

News Release

2022年8月5日

2022年度 第1四半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：加治 資朗）の2022年度 第1四半期（2022年4月1日～2022年6月30日）の業績をお知らせいたします。

1. 契約高

新契約は、収入保障系商品の販売減少等により3,381億円（前年同期比71.5%）となりました。また、保有契約は23兆6,965億円（前年度末比99.4%）となりました。

2. 年換算保険料

新契約は、医療保険・収入保障系商品の販売減少等により57億円（前年同期比89.5%）となりました。また、保有契約は4,428億円（前年度末比99.8%）となり、うち、第三分野の保有契約は、1,532億円（前年度末比100.5%）となりました。

3. 損益の状況

新型コロナによる入院給付金の請求が増加したことを主因に、基礎利益は76億円（前年同期差△13億円）、四半期純利益は53億円（前年同期差△11億円）といずれも減益となりました。

4. ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,064.7%となり、引き続き高い水準を確保しております。

5. 当社の格付け（2022年8月5日現在）

AA 格付投資情報センター（R&I）

【主要業績】

	2021年度 第1四半期 累計期間	2022年度 第1四半期 累計期間	前年同期比 (前年同期差)
新契約件数	62千件	46千件	74.3%
新契約高	4,732億円	3,381億円	71.5%
新契約年換算 保険料	63億円	57億円	89.5%
保険料等収入	1,194億円	1,174億円	98.3%
基礎利益	89億円	76億円	85.1% (△13億円)
四半期純利益	65億円	53億円	82.8% (△11億円)

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末比 (前年度末差)
保有契約件数	4,018千件	4,018千件	100.0%
保有契約高	23兆8,477億円	23兆6,965億円	99.4%
保有契約年換算 保険料	4,438億円	4,428億円	99.8%
うち第三分野	1,524億円	1,532億円	100.5%
総資産	4兆8,837億円	4兆9,168億円	100.7%
ソルベンシー・マージン 比率	1,151.9%	1,064.7%	(△87.2 ポイント)

(注)

- ・新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計
- ・2022年度第1四半期から基礎利益の算出方法が新基準になったため、2021年度第1四半期も新基準に基づいて算出

保険金支払能力格付け

<< 目 次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 頁
3. 四半期貸借対照表	4 頁
4. 四半期損益計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8 頁
7. 特別勘定の状況	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第1 四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	3,858	232,274	3,859	100.0	230,817	99.4
② 個人年金保険	159	6,203	158	99.0	6,147	99.1
③ 団体保険	—	96,180	—	—	98,072	102.0
④ 団体年金保険	—	2	—	—	2	98.3
個人合計(①+②)	4,018	238,477	4,018	100.0	236,965	99.4
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	334,658	—	—	335,037	100.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度第1 四半期累計期間				2022年度第1 四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
			新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	61	4,721	4,721	—	46	74.3	3,372	71.4	3,372	—
② 個人年金保険	0	11	11	—	0	74.7	8	75.4	8	—
③ 団体保険	—	160	160	—	—	—	235	146.6	235	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	62	4,732	4,732	—	46	74.3	3,381	71.5	3,381	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第1 四半期会計期間末	
				前年度末比
個人保険		405,752	404,903	99.8
個人年金保険		38,105	37,965	99.6
合 計		443,858	442,869	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等		152,421	153,235	100.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度第1 四半期累計期間		2022年度第1 四半期累計期間	
				前年同期比
個人保険		6,327	5,666	89.6
個人年金保険		52	43	83.5
合 計		6,380	5,710	89.5
うち医療保障・ 生前給付保障等		3,447	2,735	79.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	107,417	2.2	100,229	2.0
買 現 先 勘 定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買 入 金 銭 債 権	－	－	－	－
商 品 有 価 証 券	－	－	－	－
金 銭 の 信 託	－	－	－	－
有 価 証 券	4,613,652	94.5	4,641,719	94.4
公 社 債	4,225,892	86.5	4,238,708	86.2
株 式	1,001	0.0	1,008	0.0
外 国 証 券	315,227	6.5	333,137	6.8
公 社 債	273,906	5.6	289,478	5.9
株 式 等	41,320	0.8	43,659	0.9
そ の 他 の 証 券	71,531	1.5	68,864	1.4
貸 付 金	58,990	1.2	58,948	1.2
不 動 産	346	0.0	304	0.0
繰 延 税 金 資 産	10,923	0.2	20,782	0.4
そ の 他	92,501	1.9	94,926	1.9
貸 倒 引 当 金	△91	△0.0	△90	△0.0
合 計	4,883,740	100.0	4,916,820	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	318,451	6.5	336,324	6.8

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,335,161	1,468,087	132,925	149,941	17,016	1,337,735	1,425,353	87,617	125,443	37,825
責任準備金対応債券	1,914,224	1,794,138	△ 120,085	4,181	124,266	1,934,559	1,673,914	△ 260,644	1,444	262,089
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,319,070	1,360,274	41,203	74,606	33,402	1,358,957	1,364,949	5,992	70,662	64,669
公 社 債	945,959	976,506	30,546	48,568	18,022	959,787	966,413	6,626	43,475	36,848
株 式	243	352	108	108	-	243	359	115	115	-
外 国 証 券	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780	330,601	333,132	2,530	22,030	19,499
公 社 債	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226	287,944	289,478	1,534	18,362	16,828
株 式 等	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553	42,657	43,653	996	3,668	2,671
その他の証券	67,553	68,194	640	5,239	4,599	68,324	65,044	△ 3,279	5,041	8,321
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,568,456	4,622,500	54,044	228,729	174,684	4,631,252	4,464,217	△ 167,034	197,550	364,584
公 社 債	4,195,345	4,238,732	43,386	202,691	159,304	4,232,082	4,065,681	△ 166,400	170,363	336,763
株 式	243	352	108	108	-	243	359	115	115	-
外 国 証 券	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780	330,601	333,132	2,530	22,030	19,499
公 社 債	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226	287,944	289,478	1,534	18,362	16,828
株 式 等	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553	42,657	43,653	996	3,668	2,671
その他の証券	67,553	68,194	640	5,239	4,599	68,324	65,044	△ 3,279	5,041	8,321
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	3,991	4,473
国内株式	649	649
外国株式	-	-
その他	3,342	3,824
合 計	3,991	4,473

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。

(2021年度末:0百万円、2022年度第1四半期会計期間末:1百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目		2021年度末 要約貸借対照表 (2022年 3 月31日現在)	2022年度 第 1 四半期会計期間末 (2022年 6 月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 有	金 及 び 預 貯 金 券	107,417	100,229
	(うち国 債)	4,613,652	4,641,719
	(うち地 方 債)	(3,499,113)	(3,512,205)
	(うち社 債)	(102,265)	(101,486)
	(うち株 式)	(624,513)	(625,016)
	(うち外 国 証 券)	(1,001)	(1,008)
		(315,227)	(333,137)
貸 付 金	保 険 約 款 貸 付 金	58,990	58,948
	有 形 固 定 資 産	58,990	58,948
	無 形 固 定 資 産	6,855	8,125
	代 理 店 賃 料	28,968	27,836
	再 生 能 力 有 限 公 司	1,379	1,250
	そ の 他 資 産	1,274	479
	繰 上 税 引 金	54,370	57,539
	繰 上 倒 引 金	10,923	20,782
		△ 91	△ 90
資 産 の 部 合 計		4,883,740	4,916,820

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年 3 月31日現在)	2022年度 第 1 四半期会計期間末 (2022年 6 月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		4,208,571	4,245,919
支 払 準 備 金		38,970	35,846
責 任 者 配 当 準 備 金		4,158,746	4,199,251
契 約 理 店 借 借		10,854	10,821
代 再 生 能 力 有 限 公 司		2,949	2,750
そ の 他 負 債		309	400
売 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		480,344	507,218
未 払 法 人 税 等		227,342	242,926
リ ー ス 債 務		228,535	239,536
資 産 除 去 債 務		632	2,093
そ の 他 の 負 債		239	217
退 職 給 付 引 当 金		414	419
役 員 退 職 給 付 引 当 金		23,179	22,025
株 式 法 上 の 準 備 金		4,647	4,699
特 別 法 上 の 準 備 金		5	4
価 格 変 動 準 備 金		-	15
		11,126	11,454
		11,126	11,454
負 債 の 部 合 計		4,707,955	4,772,464
(純 資 産 の 部)			
資 本 剰 余 金		85,500	85,500
資 本 準 備 金		19,955	19,955
資 本 の 他 資 本 剰 余 金		14,746	14,746
利 益 剰 余 金		5,208	5,208
利 益 準 備 金		40,662	34,585
そ の 他 利 益 剰 余 金		3,630	5,924
特 定 事 業 出 資 積 立 金		37,032	28,660
繰 上 利 益 剰 余 金		49	49
株 主 資 本 合 計		36,982	28,610
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		146,117	140,040
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		29,667	4,315
		29,667	4,315
純 資 産 の 部 合 計		175,784	144,356
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		4,883,740	4,916,820

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第1四半期累計期間 〔2021年4月1日から 2021年6月30日まで〕	2022年度 第1四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		134,636	136,258
保 険 料 等 収 入		119,419	117,401
(うち保 険 料)	(	119,358)	(117,134)
資 産 運 用 収 益		13,885	14,912
(うち利息及び配当金等収入)	(	12,305)	(13,419)
(うち有価証券売却益)	(	1,576)	(1,477)
そ の 他 経 常 収 益		1,331	3,944
(うち支払備金戻入額)	(	704)	(3,124)
経 常 費 用		124,369	127,509
保 険 金 等 支 払 金		53,255	63,651
(うち保 険 金)	(	10,968)	(13,563)
(うち年 金)	(	4,836)	(5,195)
(うち給 付 金)	(	7,976)	(11,928)
(うち解約返戻金)	(	28,071)	(31,574)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	947)	(909)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		47,731	40,504
責 任 準 備 金 繰 入 額		47,731	40,504
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		65	354
(うち金融派生商品費用)	(	64)	(353)
事 業 費		18,419	18,048
そ の 他 経 常 費 用		4,898	4,951
経 常 利 益		10,267	8,748
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 等 処 分 益		0	0
特 別 損 失		309	363
固 定 資 産 等 処 分 損		21	0
減 損 損 失		-	35
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		287	327
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,023	886
税 引 前 四 半 期 純 利 益		8,934	7,499
法 人 税 等		2,416	2,101
四 半 期 純 利 益		6,517	5,397

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2022 年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、262,938 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高

10,854 百万円

ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額

918 百万円

ハ. 利息による増加等

0 百万円

ニ. 契約者配当準備金繰入額

886 百万円

ホ. 当第1四半期会計期間末現在高

10,821 百万円

4. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 5 月 19 日 取締役会	普通株式	11,474	3,876 円 44 銭	2022 年 3 月 31 日	2022 年 5 月 25 日

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2022 年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純利益は、1,823 円 61 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 5,397 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。	
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基 礎 利 益 A	8,952	7,615
キ ャ ピ タ ル 収 益	1,639	1,633
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,576	1,477
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	14
その他キャピタル収益	59	141
キ ャ ピ タ ル 費 用	64	354
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	64	353
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	1
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	1,574	1,278
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	10,527	8,893
臨 時 収 益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨 時 費 用	260	145
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	260	145
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨 時 損 益 C	△ 260	△ 144
経 常 利 益 A + B + C	10,267	8,748

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 0	1
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 1
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 58	△ 139

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	0	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	1
為替に係るヘッジコストの影響額	58	139

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストの影響額	-	-

4. 2022年度第1四半期累計期間より、基礎利益の算出方法を変更しています。この結果、変更前と比べて、当第1四半期累計期間の基礎利益が139百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。また、前第1四半期累計期間についても、変更後の取扱いに基づき算出しており、変更前と比べて、前第1四半期累計期間の基礎利益が58百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	398,033	371,584
資本金等	134,643	138,684
価格変動準備金	11,126	11,454
危険準備金	40,305	40,451
一般貸倒引当金	4	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	37,083	5,394
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	165,324	164,717
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	9,545	10,878
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	69,105	69,794
保険リスク相当額 R_1	18,369	18,395
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	17,845	17,954
予定利率リスク相当額 R_2	3,263	3,269
最低保証リスク相当額 R_7	－	－
資産運用リスク相当額 R_3	53,400	54,104
経営管理リスク相当額 R_4	1,857	1,874
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,151.9%	1,064.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,896,580	4,743,793
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,479,162	4,553,903
実質資産負債差額 (1)－(2)＝(3)	417,417	189,890

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ－2－2－6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。
2021年度末：404,577百万円、2022年度第1四半期会計期間末：362,917百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上